

## 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和 年 月 日

協議会名: 羽島市地域公共交通協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
岐阜羽島バス・タクシー株式会社	東・はしまわる線	<p>・高齢者の運転免許証自主返納者への特典付与、高校生のバス通学定期購入補助事業、乗継割引を継続して実施した。</p> <p>・利便性向上を図るため、前年度に整備されたGTFSデータを活用したバスロケーションシステムの導入や、バス車内へのデジタルサイネージの設置を実施した。</p>	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	C 年間利用者数【目標】7,050人【実績】6,782人 令和2年度よりコロナ禍の影響で利用者数が減少しており、利用の多くを占めていた市民病院・特別支援学校等の乗降者数の低迷が続き目標が達成できなかった。商業施設の乗降者数は概ねコロナ禍前までの水準まで増加しており、買い物での利用は概ね回復している。	<p>・南部線は、中学生や高校生に対するPRや高校生通学定期券補助の継続により、バスを利用した高校通学の促進を図る。</p> <p>・バスロケーションシステムの試験運用より利便性が向上していることをPRするなど、利用促進を図る。</p> <p>・デジタルサイネージを設置して有料広告を掲載することで、地元企業による地域交通への支援が実現した。今後も活用を図っていく。</p>
	西・はしまわる線		A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	C 年間利用者数【目標】7,280人【実績】5,342人 令和2年度以降コロナ禍の影響で利用者数の減少が続いており、利用の多くを占めていた市民病院等の乗降者数の低迷が続き目標が達成できなかった。商業施設の乗降者数は概ねコロナ禍前までの水準まで増加しており、買い物での利用は概ね回復している。	
	中・はしまわる線		A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	C 年間利用者数【目標】13,680人【実績】12,864人 令和2年度以降コロナ禍の影響で利用者数が減少しており、利用の大部分を占めていた羽島温泉の乗降者数の減少が大きく、目標が達成できなかった。商業施設の乗降者数はコロナ禍前の水準以上にまで増加しており、買い物での利用は回復している。	
	温泉・はしまわる線		A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	C 年間利用者数【目標】16,040人【実績】12,872人 令和2年度以降コロナ禍の影響で利用者数が減少しており、利用の大部分を占めていた羽島温泉の乗降者数の減少が大きく、目標が達成できなかった。市民病院や商業施設の乗降者数はコロナ禍前の水準程度まで増加しており、通院・買い物での利用は回復している。	

## 事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和 年 月 日

協議会名:	羽島市地域公共交通協議会
評価対象事業名:	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>羽島市は、市の中央部に県内唯一の新幹線駅である岐阜羽島駅を有し、「岐阜県の玄関口」としての役割を担っている。また市内には、岐阜羽島駅を交通結節点として、広域的には名鉄竹鼻線・羽島線、名阪近鉄バス羽島線や海津市及び輪之内町のコミュニティバスが、地域内では羽島市コミュニティバスが運行されている。</p> <p>高齢化の進展に伴い、都市間移動や日常生活の足として、商業施設・医療施設・公共施設等へのアクセスの確保が一層重要となるため、公共交通の確保・維持に対する取り組みを進めていく必要がある。</p> <p>[羽島市地域公共交通網形成計画の目標] 『人と暮らしをつなぎ、みんなで支えあう地域公共交通体系の構築』</p> <p>[同計画の期間] 令和2年度～6年度</p> <p>[基本方針]</p> <ol style="list-style-type: none"><li>① 地域の日常生活を支える公共交通サービスの確保</li><li>② まちづくりと連携した公共交通ネットワークの形成</li><li>③ わかりやすく誰もが利用しやすい環境の整備</li><li>④ 多様な主体との連携による交通まちづくりの推進</li></ol>